

直近の世論調査から－2023. 2. 8(支持率低迷－防衛費増額・増税ともに反対多数に)

1 2023年春闘スタートも、賃上げ実現には懐疑的

① 1月23日、連合会長と経団連会長の会談が行われ、2023年の春闘が事実上スタートした。昨年秋以降、岸田首相は物価高対策として賃上げを求めていることもあり、両会長の会談では労使とも賃上げの必要性について一致し、賃上げ実現に協調して取り組むことも確認された。すでに大手企業では6～8%程度の賃上げを表明しているところもあるが、

今年は賃金が上がるか?			物価上昇に見合う賃上げの実現は		
	上がる	上がらない		実現する	そう思わない
NHK1.10	27	66	共同1.30	16.5	80.7
読売1.16	37	57	賃上げはどの程度になるか?		
FNN1.23	28.7	69.9	JNN1.9	①物価上昇率以上に 17	
ANN1.23	46	49	②物価上昇率未満に 46		
平均	34.7	60.5	③全く上がらない 30		
大幅賃上げは実現すると思うか			今年の景気は良くなるか?		
	思う	思わない	NHK1.10	①良くなる 11	
毎日1.23	8	82	②悪くなる 26 ③変わらない 55		
首相の経済政策は賃上げに結びつくか			食品・光熱費値上げで生活費は		
	結びつく	そう思わない		苦しくなった	そう思わない
朝日1.24	14	74	毎日1.23	71	16

「賃金が上がるか」との4社調査平均は「上がる」が34.7%に対して、「上がらない」が60.5%となった。「賃上げはどの程度になるか?」(JNN1.9)との質問に、「物価上昇率未満に」が46%、「全く上がらない」が30%と回答しているように、世論は「食費・光熱水費の値上げで生活が苦しくなった」(毎日の71%)こともあり、賃上げに期待しつつも、その実現規模については懐疑的のようだ。わが国は、他の先進国と比べても30年間以上実質的な賃上げが行われない中で働いてきた。こうした閉塞状況を転換するチャンスにありながらも、約30年間で染みついたデフレマインドからの脱却は難しいのかもしれない。

2 防衛費増税の流れの中で内閣支持率は下げ止まるか?

②過去のレポートでも指摘のように、ロシアによるウクライナ侵攻以降、安全保障の観点から防衛力強化を求める世論が高まりを見せていた。昨年末、政府は①外交・防衛の基本

防衛費を増額(1.5倍・43兆円)すること

	賛成	反対
JNN1.9	39	48
NHK1.10	28	61
読売1.16	43	49
FNN1.23	50.7	42.8
朝日1.24	44	49
1月5社平均	40.9	50.0
12月9社平均	46.3	42.6

防衛費増額のために増税することに

	賛成	反対
JNN1.9	22	71
読売1.16	28	63
毎日1.23	22	68
ANN1.23	30	58
FNN1.23	28.9	67.3
朝日1.24	24	71
共同1.30	36.0	60.7
1月7社平均	27.3	65.6
12月4社平均	26.9	67.4

方針である国家安全保障戦略、②防衛の目標と手段を示す「国家防衛戦略」③5年間の防衛費総額を示した「防衛力整備計画」を閣議決定し、防衛費増額が決定した。その財源案として国債発行のほか増税案を示したことか

防衛費の財源で適切なのは

JNN1.9	①国債発行で 12
	②他予算の削減で 72
	③増税で 8

防衛政策の見直しについて首相の説明

	十分だ	不十分
ANN1.23	9	83

ら、国民から反発の声が高まった。

あらためて世論は防衛費増額についてどう判断しているのだろうか。「防衛費増額(1.5倍・43兆円)すること」への質問には、1月は「賛成」40.9%・「反対」50%と「反対」が多くなった。昨年12月は9社平均すると「賛成」46.3%・「反対」42.6%と、「賛成」は5.4%減、「反対」は7.4%増だ。時間の経過の中で冷静な

防衛費増税前に衆議院解散・総選挙を

	必要だ	必要ない
JNN1.9	76	17
NHK1.10	49	35
毎日1.23	72	18
FNN1.23	60.4	32.7
日経1.30	63	30
共同1.30	77.9	19.3
平均	66.4	25.3

衆議院解散・総選挙はいつがよいか

読売1.16	①今年中に 33
	②できるだけ早く 18 ③来年中に 11
	④再来年秋の任期まで必要ない 31
ANN1.23	①すぐに行う14
	②広島サミット後に25 ③今年後半に11
	④来年に 7 ⑤再来年衆院任期満了33
	できるだけ早く 急ぐ必要ない
朝日1.24	27 63

見方も出てきて、「反対」の回答増につながっているのだろう。

一方、「防衛費増額のため増税することに」との質問に対しては、世論の抵抗感が強く出ていることが確認できる（「賛成」27.3 %・「反対 65.6 %）。さらに「財源として適切なものは」という調査に対しては、「国債発行」12 %、「他予算の削減」72 %、「増税」8 %となっていることから、世論は「防衛費の増額に懐疑的となり、財源も増税ではなく、まず他予算の削減で」との意向が浮かび上がってきた。

また、野党は増税するのであれば解散総選挙で信を問うよう求めているが、世論もそれには賛成のようだ（「防衛費増税前に衆議院解散・総選挙を」：「賛成」66.4 %・「反対」25.3 %）。しかしながら、解散時期について「すぐに」との声は少なく、まずは国会での議論を経てからということなのだろう。

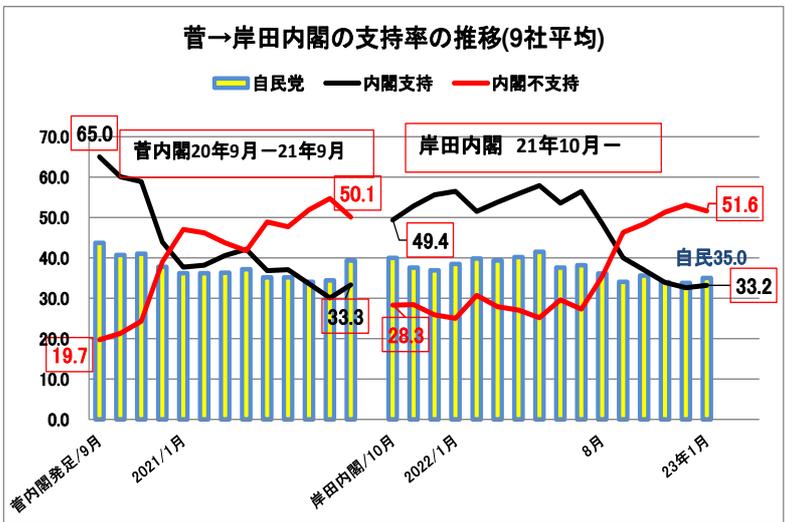
内閣支持率

23/1月	支持	不支持
日経1.30	39	54
毎日1.23	27	66
読売1.16	39	47
朝日1.24	35	52
共同1.30	33.4	49.9
時事1.20	26.5	43.6
NHK1.10	33	45
JNN1.9	37.4	59.4
ANN1.23	28.1	47.5
平均	33.2	51.6
12月平均	32.6	53.1
増減	0.6	-1.5

③こうした中で岸田内閣の支持率は1月は「支持」が33.2 %・「不支持」51.6 %で、先月より「不支持」は1.5 %減となったが、相変わらず過半数を超え、危険水位であることには変わらない。

しかも2月直近のJNN2.6世論調査では、岸田内閣の「支持率は35.5%（1月37.4%から▼1.9%減）、不支持62.2%」と出ている。不支持は過去最高を記録した。

首相秘書官となった長男が欧米歴訪に同行した際、公用車



を利用した観光・買い物報道、後述する政策課題も抱えている。

さらに、岸田首相は2月1日、同性婚や夫婦別姓に対して、「社会が変わってしまう」と述べ否定的な考えを示し、波紋を広げたが、その3日後、側近である荒井秘書官による性的少数者に対する不適切発言が飛び出した。岸田首相はあわて

て「言語道断」と更迭人事を行ったが、言行不一致とも取れる対応に野党やLGBTを支援する団体だけではなく、与党公明党からも批判が浮上した。今後の支持率に大きく影響を及ぼすことは間違いなく、国会議論も含めて注視していく必要があるだろう。

3 転換期を迎えたコロナ政策

④1月27日、政府対策会議にて5月8日付で感染症法の分類を2類からインフルエンザ

新型コロナに対する政府の対応は		
	評価する	評価しない
JNN1.9	59	30
NHK1.10	66	30
読売1.16	56	37
時事1.20	40.9	31.2
毎日1.23	26	52
FNN1.23	51.0	42.0
朝日1.24	58	38
日経1.30	68	28
平均	53.1	36.0

新型コロナの2類→5類に引き下げる

	賛成	反対
JNN1.9	56	30
毎日1.23	46	41
ANN1.23	50	37
朝日1.24	58	37
日経1.30	64	30
共同1.30	62.0	34.0
平均	56.0	34.8

確かに、マスク着用が自己判断となったとしても、対人サービス業や学校現場、自治体窓口、公共交通機関などで働く人たちが直ちにノーマスクとはならないと思われる。この3か月間ほどで働く人たちはもちろん、利用者と合意形成するにはあまりにも時間がなすぎると感じる。

この3年間、政府のコロナ対策は常に場当たりの、ウィズコロナに向けても変わっていなかったことが改めて確認できたと言えるのではないだろうか。

4 異次元の少子化対策も具体策・財源は見えぬ通常次元の少子化対策で終わるか？

少子化の社会的影響への危機感は？		
	危機を感じる	感じない
NHK1.10	86	9
少子化対策の強化の必要性		
	必要ある	そう思わない
ANN1.23	76	16
首相は少子化対策を大幅に拡充する		
	評価する	評価しない
読売1.16	58	34
毎日1.23	60	23
FNN1.23	82.5	13.2
共同1.30	62.9	32.9
平均	65.9	25.8

と同等の5類への引き下げを決定した。移行日が新年度の4月1日ではなく、GW明けとなったのは、自治体や医療機関の準備期間が必要であったこと、統一地方選も考慮した結果が理由のようだ。また、マスク着用についても個人に委ねるとして、コロナ政策は大きな転換期を迎えた。

世論も「新型コロナに対する政府の対応」の問いには「評価する」53.1%・「評価しない」36.0%で賛成が過半数を超え、「新型コロナの2類から5類の引き下げについて」との質問にも、「賛成」56.0%・「反対」34.8%。ただ、どちらの設問も「反対」が4割近くいることには留意する必要がある。

他方で、マスク着用については着用を求める声が高いが、政府からはマスクを着用しなくて良い根拠が示されていない。そうしたこともあり、地方自治体の首長からは、自己責任ではなく政府がマスク着用の指針を示すよう求める声が挙がっているものの、それに対する政府の反応は見えてこない。

マスク着用を原則的には不要にする

	賛成	今のままで
FNN1.23	31.9	64.4

屋内でのマスク着用について

	着用すべき	必要ない
ANN1.23	56	34

春からの屋内でのマスク着用は

	増える	変わらない
朝日1.24	24	74

マスク着用ルールの緩和に不安は

	感じる	感じない
共同1.30	64.8	35.2

⑤岸田首相は2021年10月就任時の所信表明演説でも少子化対策を政策課題として挙げていたが、2023年4月こども家庭庁が発足するからか、防衛力強化に次いで重点政策としたようだ。

世論も少子化対策について必要性を強く感じている(ANN「少子化対策の強化の必要性」：必要「ある」76%・「そう思わない」16%)、(NHK「少子化の社会的影響への危機感は？」：「危機を感じる」86%・「感じない」9%)。また、「首相が少子化対策を大幅に拡充する」との質問には「評価する」65.9%・「評価しない」25.8%と、少子化対策の政策自体には賛成という状況だ。

しかしながら、少子化対策実現のために増税することについては反発が強い(「少子化対策のための増税・国民負担増」：「賛成」38.4%・「反対」56.6%)。

少子化対策のために消費税の増税

	賛成	反対
JNN1.9	22	71
子ども予算倍増議論の進め方は		
NHK1.10	①適切だ 24	
	②遅すぎる 46	③予算倍増の必要ない19
首相の少子化対策に期待できるか		
	期待できる	できない
朝日1.24	20	73
日経1.30	41	55
平均	30.5	64.0

少子化対策のために増税・国民負担増

	賛成	反対
読売1.16	38	56
FNN1.23	48.0	48.9
ANN1.23	29	62
朝日1.24	42	54
共同1.30	32.6	63.6
日経1.30	41	55
平均	38.4	56.6

年少子化社会対策白書』から過去の少子化対策を整理してみた（図表）。

これを見ると、第二次安倍政権以降はほぼ毎年、新たな少子化対策が打ち出されていることになっているが、合計特殊出生率を見ると効果が出ているとは言えず、国民もそれを理解しているからこそ、「首相の少子化対策に期待できるか」という調査に対し「できない」との回答が6割を超えたのだらう（「できる」30.5%・「できない」64.0%）。

わが国では、法律婚を経た夫婦が出産・育児をする伝統的な家族観が国民に根強くあり、それに沿って法制度や権利の維持、少子化対策が進められてきた。しかしながら、ライフスタイルや価値観は多様化し、LGBTカップルを自治体が認めるパートナーシップ宣誓

わが国では、1990年の1.57ショック（1989年の合計特殊出生率が1.57であった）をきっかけとして、30年以上少子化対策を行ってきた。内閣府が発行する『令和4

図表：内閣府が関わった少子化対策

年月	できごと・政策
1 1994年12月	エンゼルプラン+緊急保育対策等5か年事業
2 1999年12月	少子化対策推進基本方針、新エンゼルプラン
3 2003年7月	次世代育成支援対策推進法
4 2003年9月	少子化社会対策基本法
5 2004年6月	少子化社会対策大綱
6 2004年12月	子ども・子育て応援プラン
7 2006年6月	「新しい少子化対策について」
8 2007年12月	「子どもと家族を応援する日本」重点戦略、ワークライフバランス憲章
9 2008年12月	「新待機児童ゼロ作戦」
10 2010年1月	新たな大綱（子ども・子育てビジョン）の策定
11 2013年4月	待機児童解消加速化プラン
12 2013年6月	少子化危機突破のための緊急対策
13 2014年1月	「選択する未来」委員会
14 2014年7月	放課後子ども総合プランの策定
15 2014年9月	地方創生の取り組み
16 2015年3月	新たな大綱（第3次大綱）の策定
17 2015年4月	子ども・子育て支援新制度本格施行、子ども・子育て本部の設置
18 2016年4月	子ども・子育て支援法の改正
19 2016年6月	ニッポン一億総活躍プランの策定
20 2017年3月	「働き方改革実行計画」の策定
21 2017年6月	「子育て安心プラン」の公表
22 2017年12月	「新しい経済政策パッケージ」の策定
23 2018年4月	子ども・子育て支援法の改正
24 2018年6月	人づくり革命 基本構想の策定、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法
25 2018年9月	新・放課後子ども総合プランの策定
26 2019年5月	子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の成立
27 2019年12月	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定
28 2020年3月	「選択する未来2.0」委員会
29 2020年5月	新たな大綱（第4次）の策定と推進
30 2020年12月	「全世代型社会保障改革の方針」の策定、「新子育て安心プラン」の公表
31 2021年2月	子ども・子育て支援法及び児童手当法の一部を改正する法律の成立
32 2021年6月	こども家庭庁の設置に向けた検討
33 2022年2月	こども家庭庁設置法案等を国会提出

出所：内閣府『令和4年少子化社会対策白書』から筆者抜粋。

制度の導入が全国的に進んでいるように、婚姻や子育てに対する考え方自体が大きく変化している。

したがって、婚姻形態を問わず、出産・子育てしやすい制度づくりはもちろんだが、若い世代の賃上げ(日経調査 51%)といった金銭面での課題解決や仕事と育児の両立といった働き方改革(同調査 42%)もセットで行わなければ、少子化対策の効果は目に見えて出てこないだろう。

少子化対策で必要な取り組みは	
日経1.30	①経済成長による若い世代への賃上げ 51
	②働き方改革による仕事と育児の両立 42
	③児童手当など経済支援の拡充 36
	④保育や幼児教育などサービス拡充 34
	⑤高等教育の支援 ?
	⑥結婚を後押しする仕組みの拡充 17

5 その他ー原発に関する調査、政党支持率

原発運転期間延長・廃炉の建て替え

※原子力政策の転換に		
	賛成・評価す	反対
JNN1.9	46	40
毎日1.23	39	44
平均	42.5	42.0

原発処理水の海洋放出に

	賛成	反対
読売1.16	46	43
ANN1.23	42	44
平均	44.0	43.5

⑥海外でも高騰するエネルギー対策や脱炭素対策から原発回帰の動きが見られるようになり、わが国も昨年末に示した「GX(グリーン・トランスフォーメーション)実現に向けた基本方針案」で原発建て替えを打ち出している。

こうした動きに対して、昨年12月と今年1月に「原発運転期間延長・廃炉の建て替え※原子力政策の転換に」との質問がなされているが、12月と比べると「賛成」は5.5%減、「反対」は6.5%増となった(12月「賛成」48%・「反対」35.5%、1月「賛成」42.5%・「反対」42%)。

昨今のエネルギー価格高騰の影響もあり、世論は原発推進の状況にシフトしていたが、1月の調査では「反対」が増えるこれまでと異なる結果になった。

一方、原発処理水の海洋放出については「賛成」44%、「反対」43.5%と拮抗している。経済産業省は昨年12月から汚染水放出の安全性をPRするCMを流しているが、これが世論調査にも反映しているのかもしれない。

⑦政党支持率は以下の通りである。

政党支持率

23/1月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	NHK	参政	支持なし
日経1.30	42	8	3	4	2	-	6	2	1	1	27
毎日1.23	26	13	4	4	5	1	11	2	1	3	29
読売1.16	36	6	1	3	2	0	3	1	1	1	41
朝日1.24	33	6	1	4	2	0	4	1	1	1	43
共同1.30	38.3	9.6	2.2	4.0	4.0	0.4	10.5	3.0	1.2	1.6	22.1
時事1.20	24.6	2.5	1.5	3.4	1.8	0.1	3.6	0.7	0.4	0.7	58.7
NHK1.10	38.9	5.7	1.0	3.0	2.5	0.6	3.4	0.8	0.2	0.7	36.7
JNN1.9	32.1	5.4	2.0	3.6	2.6	0.2	3.7	0.9	0.3	0.4	44.7
ANN1.23	43.8	9.8	1.7	3.6	3.3	0.8	6.2	1.4	0.1	0.7	24.9
平均	35.0	7.3	1.9	3.6	2.8	0.4	5.7	1.4	0.7	1.1	36.3
12月平均	33.8	7.5	2.1	3.0	3.3	0.6	6.6	1.9	0.5	1.1	36.4
増減	1.2	-0.2	-0.1	0.6	-0.5	-0.2	-0.9	-0.4	0.2	0.0	-0.0
参考FNN	31.4	8.1	1.7	2.6	2.9	0.2	6	1.6	0.6	0.8	41.6

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ 担当:Takano)